

V 協働の推進

目指す姿

県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動（地域貢献活動）に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。（各主体…ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等）

主担当部局(長)名
くらし創造部長 樹田 斉志

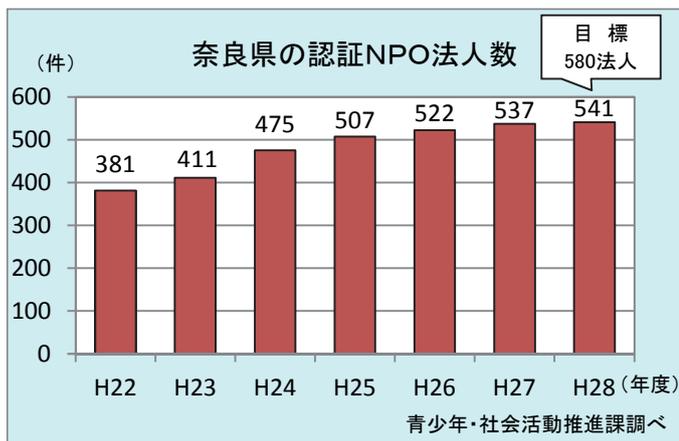


災害ボランティアの活動

これまでの成果

- ・協働型の地域社会構築に向けた方向性を示す奈良県協働推進指針(H22年3月策定)に基づき、全県的に協働を推進しており、行政とNPO等との協働事業数は増加し、平成28年度目標の1,100事業を達成しました。(H27年度:県157事業、市町村895事業、合計1,052事業→H28年度:県175事業、市町村1,017事業、合計1,192事業)
- ・県民サービスの向上と地域の活性化推進を目的として、企業等と事業協働協定の締結を促進し、様々な分野において協働による事業を展開しました。

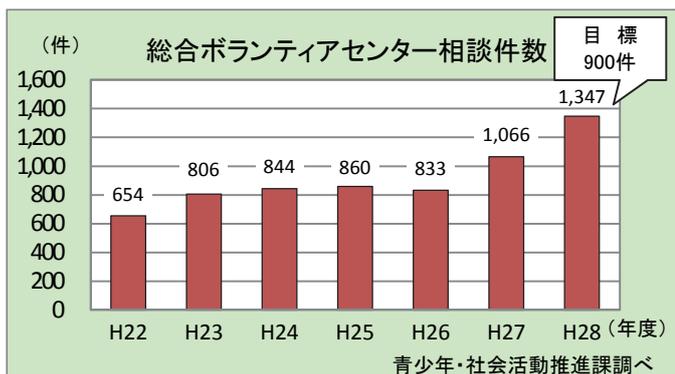
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成28年度までに、認証NPO法人数を580法人まで増加させます。(H27年10月:535法人)
取組	ホームページ等による法制度の周知及び設立に係る相談等支援を実施しました。
成果	奈良県が認証するNPO法人数は、平成27年度末より24法人が新たな認証等により増加したものの、20法人が解散等により減少したことから微増にとどまり、平成28年度目標の580法人には至りませんでした。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ①平成28年度までに、総合ボランティアセンターでのボランティア支援のための相談件数を900件にします。(H26年度:833件) ②NPO活動支援のための活動拠点(総合ボランティアセンター、協働推進センター)の運営を充実し、利便性の向上を図ります。 ③平成28年度までに、県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,100事業にします。(H27年度:1,052事業)
------	---



取組	総合ボランティアセンターで、ボランティア・NPOの活動等に関する相談を実施しました。(①)
成果	震災や紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加し、平成28年度は1,347件と、平成28年度目標の900件を大きく上回るなど、ボランティアへの関心が高まっています。